

都道府県別にみた地域社会の大き さと実質的人口増加の様相

上 田 正 夫

I 目的と方法

わが国における近代化の進展にともなつて、その著しい特長としての農村的地域から都市的地域への人口集中という人口移動の主流の実態をつかむ一つの資料として、地域社会の大きさによつて人口の増加がどのような規模と程度において行われたかを明らかにしようとしたのが前稿の目的であつた¹⁾。しかし、前稿は全国における地域社会の大きさ、もしくは都市・農村による人口増加の様相を分析し、基準年次たる昭和10年当時の市制施行地125市についての人口増加の実態にふれたにすぎなかつた。そこで、本稿はこれら地域社会の大きさによる人口増加の特性を都道府県別に分析しようとするもので、国内人口移動の実態解明の資料とする意味からすれば、むしろ前稿に対してその内容的、主体的部分をなすものである。

すなわち、前稿によればわが国の各地域社会がその人口を増大させていつた過程をみると、戦前大きい地域社会ほど人口吸引力が大きく、特に大都市は戦前増加率をしだいに低減させたとはいえ、各地域社会の中で最も高く、増加の絶対数もまた全国増加人口の半ばを吸収していた。しかし、戦時中の人口分散のため、これら大都市は人口の激減をみせ、戦後ふたたび地域社会の大きいほど増加率は高いにもかかわらず、少くとも昭和25年までには戦前昭和10年当時の人口には回復していない。むしろ戦前戦後を通じて最も着実な人口の増加を示してきたのは、これら戦災の打撃を受けなかつた小都市や地方都市においてであつた。1万未満の農村社会は昭和15～22年間には急速に増加したほかは、他のいずれの地域社会よりも増加率低く、また全国人口に対する比重を低め、また増加率を低減させていた。このような地域社会の人口増加の変動が都道府県によつてどのような特長を示すかを分析するのが本稿の目的である。

方法は前稿においてすでに記したとおりであつて、市町村の境域を昭和10年センサス時に固定し、その人口の大きさによつて8区分し、大正9年から昭和15年まで、昭和15～22年、および昭和22～25年の各センサス間について、境域の変更による影響を除去した実質的な人口増加を考察しようとするものである。なお、昭和25～30年のセンサス間には、地域単位に著しい変化があるため、本稿でもその分析は大正9～昭和25年間の戦前から戦後へかけての期間に限ることとする。

II 結果の概要

(1) 地域社会の大きさによる人口と比重の変動

1) 上田正夫：地域社会の大きさと人口の実質的増加，人口問題研究，第67号，昭和32年2月

各人口階級別の市町村人口は都道府県によつてそれぞれの比重を異にし、かつその変動も種々な傾向を示している。

10万以上の大都市は基準年次とした昭和10年には34市で21都道府県に分布しているが、6大都市を含む都府県においてそれらの人口がしめる比重はきわめて大きく、東京では92%に上つてゐるし、大阪73%、京都63%などがこれについて大きい。比重の小さい県は新潟・岐阜・岡山・山口などでほとんど10%にみたない。多くの府県においては戦前は比重を増す傾向を示し、昭和15—22年に減じたが、昭和25年には大分回復していてもまだ戦前最高時の割合を下廻つてゐる。

5~10万の中都市は53市、33府県に分布するが、その比重が大きいのは青森・群馬・富山・三重・徳島・愛媛などで12~19%をしめ、その他はいずれの県も10%にみたく、最も少い東京は1%にすぎない。大部分の府県では大都市と同様、戦前は常に比重を拡大したが昭和22年にやや縮小し、昭和25年にまた拡大する形を示すが、岩手・秋田・静岡・大分の諸県では常に比重を拡大してきている。

4~5万の中都市は16市、14道府県に分布するにすぎないが、比重の最も大きい鳥取で、8~10%、大正9年当時大阪では0.3%にすぎなかつた。5万以上の都市のような傾向は示さず、小さいながらも絶えず比重を高めているのは大都市に近い埼玉・千葉・静岡・大阪・兵庫の各府県にみられる。

3~4万の小都市は44市、24府県に分布するがやはり比重は小さく、山口の9~10%が目立つ程度である。北海道・栃木・埼玉の諸県の都市が常に比重を拡大した他は大した変化は示していない。

2~3万の小都市は84市、37府県に分布するが、ほとんどの府県ではやはり比重は小さく、ただ鹿児島のみは15~16%という格段に大きい割合を示している。戦前、昭和10、15年にやや比重を拡大した府県も少くないが、戦前戦後を通じて比重を拡大してきたものは北海道・岩手・山形・千葉・岐阜・和歌山・福岡・熊本の諸県にみられる。

1~2万のいわば地方都市はすべての府県にあるが、その比重は1%前後にすぎない東京・高知に対し、北海道の26~29%、宮崎の20%から、鹿児島35~36%にも達するものさえある。これら地方都市の人口割合は昭和15年ごろやや縮小した府県がかなりみられるが、戦前から戦後まで常に拡大したものは、北海道をはじめ、栃木・群馬・埼玉・千葉・東京の関東諸県、新潟・富山・山梨・兵庫・島根・山口・熊本の諸県にみられる。

5千~1万の町村の人口の比重は、東京・京都・鳥取各県のように3~6%にすぎないものから、宮城・栃木・宮崎各県のように40%に上る府県まで差異が小さくない。これらのうち、ほとんど各年その比重を減じてゐるのは北海道のみであり、反対に常にその比重を増大しているのは埼玉・岐阜・三重の諸県である。その他では宮城・群馬・東京・神奈川・新潟・静岡・愛知・兵庫・広島・山口・佐賀・長崎・宮崎・鹿児島都府県は、戦前昭和10年または昭和15年に最小となつて戦後ふたたび拡大した傾向を示している。

5千未満の町村は東京のように3~5%の最も比重の小さいものから、北海道・鹿児島のように6~10%のもの、愛知・大阪・宮崎の10%台のものなど比重のすこぶる小さいものがある。それに対し、比重の大きいものには、山梨・滋賀・鳥取・島根などのように70%台を示すもの、茨城・富山・福井・香川・大分などのように60%台を示すものがある。多くの府県においては、全国の傾向として反映しているように、戦前昭和15年までは各年その比重を減じ、戦後昭和22年までには

逆に比重を高め、昭和25年にはふたたびその比重をやや減じている。この傾向が特に強いのは神奈川・京都・大阪・兵庫・広島・山口・福岡・長崎の諸府県で、府県内の大中都市が戦災を受けた地域は戦前の比重の低下が特に著しいのに対して昭和15～22年の上昇もまた著しかった。これに対して東北・関東地方の大部分、九州地方南半の県では上の傾向がきわめて弱く、北海道・秋田・山形・新潟の諸県は戦前から戦後へかけて常にその比重を減じている。さらに埼玉・千葉両県もこれと同じ傾向を示すが、これは県内の都市人口の増加に対応してその相対的な地位を低めたものと考えられる。

以上によつて、1万以上の都市と1万未満の農村とに分けたその比重の変動をみると、表4のとおり、この意味の都市人口の比重は少い府県には岩手・秋田・茨城・山梨・滋賀・島根・徳島・高知のように10%台のものがあるのに対し、大都市を含む東京・神奈川・愛知・京都・大阪・福岡と1～2万の町村の比重の大きい鹿児島都府県では60%台から東京のように90%を越える大きい比重を示すものまである。

都市人口の比重は全国の傾向に現われているように、戦前昭和15年までほとんどの府県においても増大しており、昭和15年から昭和22年にかけては縮小し、その後昭和25年にふたたび増大している。この傾向が特に強いのは、神奈川・愛知・京都・兵庫・広島・山口・福岡・長崎の諸府県で、戦前における比重拡大の速度はきわめて大きかつたのに、昭和15～22年間の縮小の度が強く、その後の回復にもかかわらず戦前大正14年、昭和5年ごろの比重にも達しないものがある。比重の格段に大きい東京・大阪は昭和15年までの拡大は大きくないが、昭和15～22年の縮小の度は大きかつたので、昭和25年に回復しても大正9年を下廻るほどである。

以上の傾向に反して北海道・埼玉・千葉の3県は戦前から戦後へかけて不断に比重を拡大しつづけ、特に埼玉・千葉は大正9年の15%から昭和25年の24%へと増大している。

以上見たところ、1万未満の農村人口の比重は表裏の関係にあるから、上記の岩手はじめ8県は80%台を示すのと対照的に大都市を含む都府県では東京のように10%未満から30～40%の少い比重を示している。その変動も多く、多くの府県では戦前はほとんど常に比重を縮小し、昭和15～22年にはやや拡大しているが、上記の神奈川はじめ8県にこの度が強い。また、北海道・埼玉・千葉の3県は戦前からの農村人口の比重の縮小を不断につづけていることが注目される。

(2) 地域社会の大きさと増加人口

(a) 全期間(大正9～昭和25年間)

この30年間に全国増加2,804万のうち、最も多いのは東京の258万で全増加の9%をもしめ、北海道・福岡・愛知・大阪・神奈川・兵庫の順でつづき、いずれも100万をこえる増加を示している。東京ではその増加258万のうち202万80%までは大都市社会の増加であり、従つて10万以上都市の全国増加557万の中でも3分の1以上をしめている。神奈川でも116万の増加の中で半分以上は大都市社会でしめているが、上にあげた増加の多いその他の府県では北海道のように1～2万の町村の増加が30%もしめていたり、また1万未満の町村の増加の比重が大きい地域もある。

ただ、この30年間に減少を示しているのは長野の4～5万の都市と兵庫の2～3万の都市の2地域のみである。

従つてこの間における1万以上の都市人口の増加は東京で都全体の87%にも上り、愛知・北海道・福岡で約70%、大阪が54%に上り、東京は全国都市人口増加の16%をもしめている。各府

県の増加人口のうち都市人口の増加が大きいのは6大都市を含む府県と北海道・山口・福岡・宮崎・鹿児島に限られている。農村人口の増加が大きいのは北海道・茨城・千葉・大阪などでいずれも50万台である。

(b) 各センサス年次間

(i) 大正9～14年 増加の多いのは東京・大阪で全国増加のそれぞれ、21%、12%をしめているが、やはり10万以上のみでそれぞれの府県増加の95%、77%に上っている。各府県のうち全域として減少を示すのは福井のみであるが、これは5千未満の町村の減少によつている。5千未満の町村は福井の他、12府県が減少しており、5千～1万は2県、1～2万、2～3万、4～5万は各2県、3～4万は1県のみが減少している。しかし、農村人口としてみると、減少を示すのは5県となるが、岩手のほか5県のみを除くとすべて都市人口の増加の比重が大きい。都市人口は6大都市を含む府県の増加が大で特に東京は全国都市人口増加の4分の1に上る。

(ii) 大正14～昭和5年 東京・大阪の増加はやはり全国増加のうちで最も比重が大きい。この期間には北海道の増加も前期間に比べて比重を高めている。この期間には県全体として減少しているものはないが、5千未満と5千～1万の町村では各2県、1～2万、2～3万、4～5万で各1県しか減少を示す地域はない。農村人口として減少を示すのは石川・佐賀2県のみとなり、各府県増加のうち農村の増加の方が多き地域が半数をしめている点は前期間と異なる。しかし、都市人口の増加のうち6大府県の増加のしめる比重の大きいことは前期間と変りない。

(iii) 昭和5～10年 東京の増加は全国増加の20%で前の5年間と同様であるが、大阪の増加は前5年間の10%からこの期間には16%へと比重を高めた。しかしこれらの増加が10万以上の増加により決定されていることは変りなく、その比重は東京が94%、大阪が73%をしめていることは前期間と同様である。また、この期間には北海道よりも愛知と兵庫における増加が全国増加の中で比重を高めているが、これも10万以上の増加が愛知で60%、兵庫で45%もの割合に上っている。この期間に全県としての減少は長野・高知・佐賀の3県を算えるが、長野の減少は4～5万と1～2万の市の減少のためであり、高知・佐賀の減少は1万未満の町村の減少のためである。また、この期間に5千未満の減少は12県を算えるが、5千～1万は2県、1～2万、3～4万、4～5万は各1県で減少を示しているにすぎない。この期間における都市人口の増加は、各府県の中において、東北地方はじめ10県を除いて、いずれも農村人口の増加よりも多き点は前期間よりもむしろ大正9～14年に似ている。6大府県の増加がその中でも比重の大きいことは前期間と同様である。ただし都市人口のうち長野のみは減少を示しているが、農村人口の減少は前期間と異なり5県に現われている。

(iv) 昭和10～15年 府県全体として減少しているものが12県に上るが、その多くは農村においてみられ、5千未満の町村での減少は北海道はじめ14県にみられ、5千～1万のそれは15県において、1～2万のそれも14県においてみられる。しかし3～4万の都市の減少も8県においてみられ、2～3万、4～5万の都市は各4県において、5～10万の中都市が9県もの地域で、さらに10万以上の大都市でさえも北海道・石川・和歌山・岡山・熊本の5県で減少を示している。

しかし、その反面、東京の増加は全国増加の25%と前期間よりもその比重を増し、神奈川・福岡・兵庫の諸県でも増加数を増大している。ただ大阪は全国増加の13%となり前期間に比べ比重を低めた。また、東京の増加のうち10万以上の増加は89%と前期間より若干少くなり、大阪のそれは57%とかなり少くなつてきているが、これは2万未満の町村での増加が高まつたためである。この傾向は神奈川・福岡・兵庫などでもみられる。このため6大府県の都市人口増加が全国都市増加の

うちにしめる比重は京都を除き前期間よりも増大してきたが、その反面、都市人口の減少している県が10地域にも達した。農村人口の減少している地域は12県にも上り、石川・福井・滋賀・島根・徳島・香川の6県は都市・農村人口とも減少を示している。

(v) 昭和15～22年 戦時をはさむこの期間においては戦災都市を含む東京・愛知・大阪・兵庫の4府県が減少しており、10万以上の減少が、例えば東京で259万、大阪で171万に上るように、最も大きく影響している。10万以上の大都市は東京はじめ15府県で減少し、増加しているのは6県にすぎない。5～10万の都市でも12県で減少し、4～5万と2～3万の地域社会は4県で、3万は3県で、1～2万は1県のみが減少を示している。

府県全体として最も増加しているのは北海道の60万で、千葉の52万、埼玉の49万、熊本の40万がこれについている。北海道の増加のうち最も多いのは1～2万の増加で37%をしめ、5千～1万のそれも28%をしめるのに対し、埼玉・千葉の増加は5千未満の町村の増加が半分をしめている。5千未満の増加がこの期間では各地域社会のうち最も多いが、府県別にみると茨城の29万が最も多く、千葉・埼玉・広島・熊本・兵庫・長野・福島などがいずれも20万をこえて多い方に属する。

従つて、この期間には都市人口の減少した府県は12を算えるが、前期間までと異なり大都市を含む府県に著しく、東京の252万、大阪の166万、兵庫の45万、愛知の32万などが減少の著しい方である。都市人口増加の方が農村人口のそれより多いのは北海道と鹿児島のみで、それぞれ全増加の65%、59%が都市人口の増加となつている。農村人口増加の特に多いのは茨城・埼玉・千葉・熊本などであるが、県全体の増加人口に対しそれぞれ、97%、72%、75%、81%をもしめている。

(vi) 昭和22～25年 戦後のこの3年間に減少を示すのは奈良のみとなり、ふたたび東京の増加が128万、全国増加の4分の1をしめるに至つた。また、大阪が全国増加の10%、北海道・福岡・神奈川・愛知・兵庫の各県も5～9%をしめて増加の多い方となつている。東京の増加の94%が大都市の増加によつてしめられていることは戦前昭和10年以前の各5年間と同程度であり、大阪の増加の79%が10万以上によつてしめられているのは大正9～14年と同じ程度である。その他福岡ほか3県も大都市の増加のしめる比重は大きい。北海道のみはやはり1～2万の増加が29%をしめ、5千～1万がこれについて22%の多きをしめている。

これに対し、県全体として減少を示している奈良は、各地域社会ともすべて減少を示している。この他では4～5万は1県、3～4万、2～3万、5千～1万は各3県、1～2万は2県で減少を示しているが、5千未満では7県までが減少となつている。

結局この3年間には東北地方の大部分、中国・四国・九州地方の一部の県を除けば、都市人口の増加の方が農村人口の増加よりも多くなつている。特に大都市府県が戦前と同じように増加の比重を高めて府県増加人口のうち東京が97%、京都が94%、愛知が91%、大阪・兵庫・神奈川が80%台などと都市人口の割合が高い。また、全国都市人口の増加の中でも東京は31%と戦前最大であつた昭和10～15年間と同程度を示し、大阪も12%と昭和5年～10年間以外の各センサス年次間と同程度を示している。都市人口は奈良のみ減少であるが、農村人口は6県で減少を示している。農村人口の増加の大きいのは北海道・青森・岩手・宮城などととも大都市府県である神奈川・大阪・福岡なども多く、北海道は全国農村人口増加の11%に及んでいる。

(3) 地域社会の大きさと人口増加率

(a) 全期間（大正9～昭和25年間）

この30年間に全国の増加率51%よりも高率な府県が3分の1あるが、多くは東北・関東地方に分布している。そのうち最も高いのは神奈川の88%で、北海道の83%、宮城の73%がこれにつき、東京はその次で青森とともに70%を示している。反対に低率な方は北陸・近畿・中国・四国の各地方に多く、中では福井の26%が最低で、石川・島根の各28%がこれについている。（表1、図1参照）

神奈川の中では1～2万が123%で最も高く、2～3万と5千～1万も100%の高率であり、10万以上は93%を示している。北海道では3～4万が141%、2～3万が137%の高率を示し、宮城では2～3万が233%、3～4万が116%、10万以上が114%の高率を示している。また、東京では2～3万が12倍、1～2万が3倍、5千～1万が160%、青森では5～10万が103%、1～2万が102%の高率を示している。大阪では4～5万の871%が高率であつて10万以上は13%にすぎず、兵庫の10万以上の5%とともに10万以上の市をもつ府県のうちでは最も低い方である。5～10万、4～5万の都市では埼玉・千葉がはなはだ高い。

また、福井・石川・島根の低率なのは、比重の大きい5千未満が20%前後の低率を示すためであり、兵庫の2～3万は3%の減少を、長野の4～5万は20%もの減少を示している。

東京・大阪を除く大部分の県では農村よりも都市の人口増加率が高く、中でも埼玉の164%が各府県中最高で、千葉の139%がこれにつき、宮城の115%と北海道・神奈川の各100%がこれにつづく。都市の増加率が特に低い府県は、32%にすぎない徳島をはじめ、大阪・和歌山・広島などで、いずれも30%台である。東京・大阪の2地域だけが農村人口の増加率が都市より高く、特に東京は都市の66%に対し農村は120%に上つている。農村人口の増加率が高いのは大都市府県と北海道・東北・関東地方に多く、石川・福井・鳥取・島根が20%台で低率に属する。

(b) 各センサス年次間

(i) 大正9～14年 この間の全国増加率7%よりも高いのは東京の21%を最高として、大阪の18%、愛知の11%、その他青森・宮城・神奈川・静岡・京都の府県で近畿から西には見当たらない。また福井だけが県全体としてわずかながら減少を示している。

10万以上の大都市では岐阜の27%、北海道・愛知の各25%、静岡の23%、東京の22%、宮城の21%などが高率であり、5～10万では福島が38%がかなり高い方で、埼玉の30%、千葉・山口の26%、静岡の25%などがそれにつく高率地域である。4～5万では大阪の110%がとびはなれて高いほか、埼玉の42%、千葉の33%が高いのに対し、北海道と福岡が減少している。3～4万では神奈川の41%を最高とし、兵庫の27%、大阪の22%などが高くて茨城のみ減少しており、2～3万では3県が減少しているのに対し、最高では東京の95%はじめ、奈良の58%、埼玉の32%、群馬の31%のように高率な地域もある。また、1～2万でも3県が減少している反面、大阪の35%、岐阜の22%、東京の21%など高率地域もあり、5千～1万の町村では2県だけ減少なのに対し、富山・大阪の13%など高い地域もある。ところが5千未満では13府県が減少し、北海道は3.8%減少しており、増加の方でも大阪・徳島の各6%が最高で、多くの地域で2～3%の率しか示していない。

結局、都市人口の増加率は各府県すべて農村人口のそれよりもかなり高率であるが、埼玉の24%、東京・岐阜の各22%、千葉・大阪の各21%などが特に高い地域である。都市で低い増加率は香川の2%、福井の4%、福岡の6%、石川・岡山・長崎の各7%などである。ところが農村人口は大阪の9%をはじめ、東京・青森・岩手・宮城の各5%などが高い増加率を示し、石川・福井など5

県は0.3~1.7%程度減少している。

(ii) 大正14~昭和5年 県全域として最も増加率の高いのはやはり東京の21%で、大阪の16%、神奈川の14%、北海道の13%なども高率な方で、最低は石川・佐賀の各1%となつていて減少はない。

大都市は神奈川・東京のそれぞれ22%、21%が最も高い方であり、5~10万の都市でも宮崎の26%をはじめ、山口の25%、埼玉の22%、静岡・福島各20%などが高い方でその他の府県では前期間と大差がない。4~5万ではやはり大阪が最高で88%の高い率を示すが、減少は前期と異なり福岡のみとなつている。3~4万では減少地域がなくなり、高い増加率は岩手の36%、宮城の20%などである。2~3万は奈良のみが前期と異なり35%もの減少を示す一方、東京がやはり最高の64%の率を示し、宮城の38%、大阪の25%などが高い方である。1~2万も奈良のみが1%の減少を示すのに対し、大阪の25%をはじめ、東京の22%などの高い増加率がみられる。また、5千~1万の町村は石川・佐賀で減少しているのに対し、大阪の16%を最高として東京・京都の各11%、北海道の10%などが高率を示している。さらに、5千未満の町村では減少しているのは前期と異なり石川・山口の2県のみとなり、最高でも大阪の8%で、東京の7%、青森・岩手・鹿児島各6%などが高い方であるが、一般的には前期に比べて率がわずかながら上昇している。

この期間にも都市人口の増加率は農村のそれに比べて香川を除いてすべて高いが、やはり東京の21%が最高で、神奈川の20%、大阪・宮城各17%、岩手の16%、北海道・愛知・京都・高知各15%など前期間とほぼ同様な地域が高率地域となつており、低いのは奈良・香川の1~2%などである。農村人口では石川と佐賀両県が減少を示すのに対し、高率なのは大阪の11%、東京の9%、北海道の8%、青森・岩手・宮城・宮崎各7%などの地域となつている。

(iii) 昭和5~10年 府県全域の増加率は最高の大阪の21%から東京の18%、神奈川の14%、愛知の12%、兵庫の10%などを高率地域としているが長野・高知・佐賀は減少を示している。

10万以上の大都市の増加率は、大阪の22%を最高として、神奈川の19%、東京・静岡・広島・福岡各18%など高率に属するが、過半の地域では前の5カ年よりも増加率が低くなつている。5~10万では宮崎の35%を最高とし、埼玉の30%、兵庫25%、愛知21%、滋賀20%などが高率であるが、4~5万では北海道・長野で減少しているのに対し、前の期間よりも低下したとはいえずやはり大阪の57%が最高率で、これにつぐのは愛知の27%である。3~4万では福岡のみ減少なのに対し、大阪の25%、茨城の24%などが高い方であり、2~3万では減少の地域はなく前期間減少した奈良が70%と最高の率を示すほか、東京の48%、広島47%、大阪の32%、茨城の30%のような高い地域から、山形・長崎のように2%弱の低率な地域までである。1~2万では長野のみ減少し、兵庫の38%をはじめ、東京の31%、大阪の30%など高率な地域となつており、5千~1万では高知・佐賀両県が減少を示し、富山・大阪各21%、福井の15%が高い地域となつている。さらに、5千未満の農村は大正9~14年と同様12県が減少を示し、多くは数%で、最高でも大阪の11%にすぎず、青森・岩手・宮城・秋田などが高率な地域となつている。

都市人口としては長野のみが3%の減少をみせているほか、すべて農村人口より高い増加率を示している。大体の傾向は前期間と同様で、大阪の23%が最も高く、兵庫・東京・神奈川・奈良・愛知・広島・宮崎なども高く、大体はやはり大都市府県が他県より高い。これに対し、農村は5県で減少をみせており、高率なのは大阪の15%をはじめ、青森の9%、北海道の8%、岩手・宮城・東京各6%など大府県と北海道・東北地方に多くみられる。

(iv) 昭和10~15年 県全体として減少を示すものが10県の多きに達し、その他の県も過半は

前期間に比べ低率となつているが、神奈川は前期間より上つて19%と最高率を示すのに東京は15%と低下して第2位、福岡・大阪が各12%でこれについて高い方である。

大都市でも神奈川は前期間より上昇して24%で最高となり、愛知・福岡・東京・山口の順で高率を示す反面、北海道・石川・和歌山・岡山・熊本はわずかに減少している。5~10万でも埼玉の27%が最も高く、兵庫・北海道と高率を示す反面9県では減少をみせている。4~5万の都市では北海道が53%と著しく高いほか、大阪が41%をも示すのに4県で減少を示し、3~4万でも茨城が45%、福岡が21%の増加なのに8県では減少をみせている。しかし、2~3万は減少が4県にすぎず、増加の方では東京の66%、山口の56%のように高率を示す地域もある。1~2万になると、減少府県はまた14県にも上り、最高率も兵庫の40%であり、東京の32%、大阪の27%、などが高い方となつている。また、5千~1万では最高率でも東京の23%で、大阪の22%、神奈川の16%程度が高い方で、減少の地域も15府県に上つている。さらに、5千未満になると減少した地域は14県に上り約3分の1の県は1~2%程度にすぎず大阪の14%が特に高率を示す方である。

この期間は昭和10年以前の各センサス間と異なつて、都市人口も奈良で6%減少しているのをはじめ10県で減少を示し、またそのほかにも農村人口の増加率より低い県が7地域を算える。それに対して大府県の増加率は依然として高く、神奈川の22%をはじめ、福岡・山口の16%、東京・兵庫の15%、愛知の14%、埼玉の13%などが高率となつている。一方、農村人口も11県で減少を示すとともに、大府県で高率を示すものが大阪の17%、東京の16%、神奈川の13%のように見出される。

(v) 昭和15~22年 府県の全域として東京の32%減をはじめとして、大阪の30%のほか愛知・兵庫も減少し、他の大都市府県も1~2%の増加率しか示さない。ところが、その他の多くの県では全般的に前期間に比べてはるかに高率となつていて、中でも大府県に隣接する県は千葉の33%をはじめ、埼玉・佐賀の各31%、熊本の29%などのように高率を示している。

10万以上の大都市についてみれば、大阪の50%減をはじめ、兵庫の41%、東京の38%と著しい減少を示すほか11府県で減少しており、増加した7県では新潟の19%が最高率である。5~10万の都市も13県で減少しており、広島が34%減が最も著しいが、増加の方では奈良の34%が最高で、佐賀・大分の各29%、千葉の26%などが高い方である。4~5万では減少は4県のみで、増加の方では埼玉の57%が著しく高く千葉の39%もまた高い。3~4万では茨城が39%の減少を示すほか、岩手・和歌山が減少しているのに対し、増加の方では大分が40%の最高率を示すほか、埼玉・栃木の各36%、佐賀の31%などが高い地域である。2~3万でも4県が減少を示し、中でも兵庫は47%もの減少を示すが、増加の方では千葉の45%、東京の44%をはじめ、熊本・長崎・香川などが高い地域である。また1~2万では減少は兵庫のみとなり、増加の方の最高は東京の47%で、埼玉・千葉・香川・茨城などが高率となつている。

5千~1万の町村には減少地域はなく最低の福井でも11%の増加率を示すのに対し、最高は東京の52%で、埼玉の39%、千葉の37%、佐賀の36%、栃木・鹿児島各32%などが高率な地域となつている。また、5千未満の農村でも減少地域なく、最高の東京の41%をはじめ岩手の34%、鹿児島33%、広島・熊本各31%などの高い地域から、新潟・京都各17%、山形の16%の最低率にまでわたつている。

結局、農村人口はこの期間に減少を示すものは1県もなく、5県を除いて他はすべて都市人口よりも高い増加率を示している。それらの中でも高率なのは東京の47%を第1位として、石川・千葉・佐賀・鹿児島・栃木・熊本などの地域である。これに対し最も低率な方でも秋田の13%程度

で、京都の16%、岩手・新潟の17%、山形の18%などが低い方となつている。

一方、都市人口は大阪の42%減少をはじめ東京の36%、兵庫の25%など大府県をはじめとして11県が減少を示している。その反面、埼玉・千葉は38%の高い増加率を示し、奈良・佐賀の27%など同じく大府県に隣接する県が高率を示している。

(vi) 昭和22~25年 県全体として減少したのは奈良の2%減のみで他の多くの府県は戦前の各センサス間の5年間の増加率と大差がない。増加率の最も高いのは戦前と同様東京で26%の高率を示し、大阪の16%、神奈川の12%、北海道・福岡の各11%などが高率の方に属する。

10万以上をみると最高率29%を示す東京も、これについて24%を示す大阪も戦前の各期間にみられない高率である。5~10万の都市では奈良だけ減少しているが、その他では香川の23%を最高として北海道・福井・徳島・福岡などが高い。4~5万では長野のみ減少なのに対し、北海道の21%が著しく高い方であり、3~4万は3県が1%程度の減少をみせる一方、岩手の22%が最高率で、北海道の14%、福岡の13%という高率地域がある。2~3万では4県が減少しているのに対し、北海道・兵庫は各19%、熊本・福岡・東京などが高率である。1~2万になると3県が減少で高率地域は14%の兵庫はじめ、北海道・福岡・東京・高知などである。また、5千~1万の町村は4県が減少し、その他も全般的に1~2万よりも低率となつていて、最高は北海道の9%であり、青森・神奈川・東京・大阪などが高率の方である。さらに、5千未満の町村は8県も減少を示しているが、岩手の13%を最高として北海道・東京・青森・神奈川・長崎などが高率な地域となつている。

結局、この3年間の都市・農村の増加率は戦前のセンサス間と同様の程度になり、都市の増加率は奈良だけが5%の減少を示すほかはすべての県で農村の増加率よりも高率を示している。大都市を含む府県はふたたび戦前のように高率となり、東京の28%が全国第1位、大阪の20%、兵庫・福岡の16%、神奈川の15%、愛知の13%の程度である。このほか北海道・長崎・青森・徳島・香川などが高い地域である。これに対し農村は6県で減少を示し、高率なのは北海道の9%をはじめとして、青森の8%、東京・神奈川の7%、岩手の6%、宮城・大阪・福岡・長崎・宮崎の各5%などで、大都市府県と北海道・東北・九州地方にみられる。

(4) 都市・農村人口増加の地域的差異

最後に、全国の場合のように人口1万で分けて、この意味での都市と農村人口の増加が府県によつていかなる差異を現わすかをまとめると次のとおりである。

(イ) 都市人口の比重は戦前昭和15年までは大部分の府県で拡大しつづけ、昭和15~22年には縮小したが、昭和22~25年にふたたび増大している。この傾向は神奈川・愛知・京都・兵庫・広島・山口・福岡・長崎などで特に著しかった。これらに比べ東京・大阪は比重がもともと大きいので戦前の拡大の速度はそれほど大きくなかつたのが、昭和15~22年の縮小の度が大きいので、昭和25年にはまだ大正9年の割合よりも下廻っている。これに対し、戦前から戦後まで常に比重を増大したのは北海道・埼玉・千葉の3地域である。以上と逆に、農村人口の比重は多くの県で戦前は縮小しつづけ、昭和15~22年にやや拡大してその後また縮小している。岩手・茨城・山梨・滋賀・島根・徳島・高知の8県は戦前から戦後へかけて農村人口の割合は80%台の多きを示している。

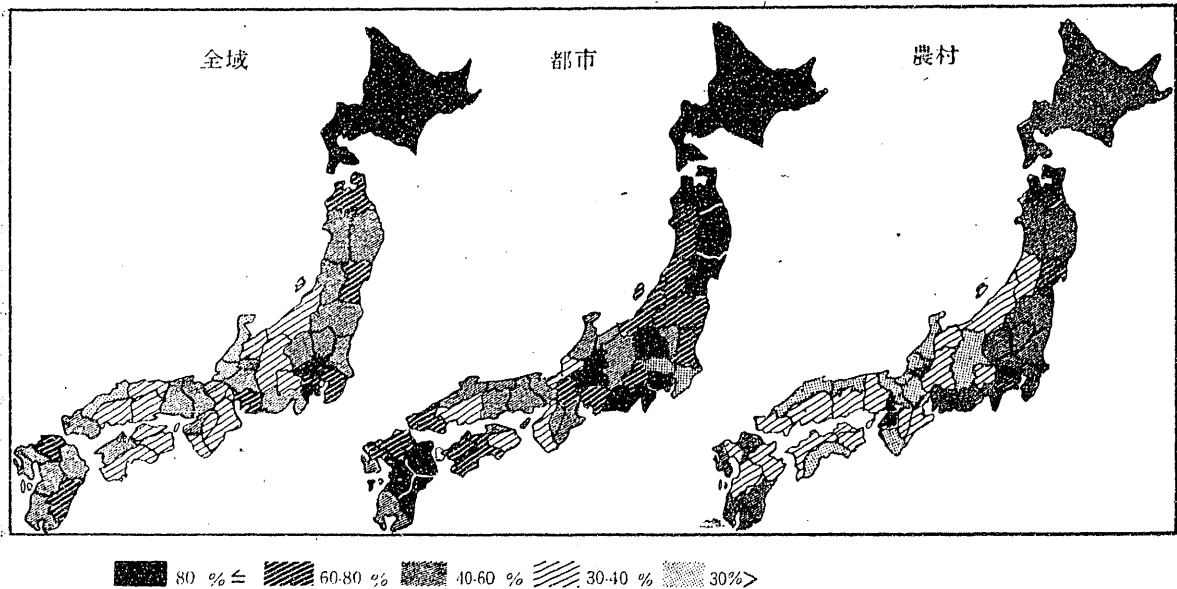
(ロ) 大正9年から昭和25年までの30年間に都市の人口増加の絶対数は大都市を含む府県で特に大きい割合をしめていて東京などは全国における都市人口増加の16%にも上つている。まだこの

ほか、北海道・宮崎・鹿児島でも都市人口の増加数が比較的大きい。昭和10年以前だけについてみると、全国都市人口増加のうち東京が4分の1を、大阪が15%をもしめているように大府県での増加が著しいのみでなく、多くの県では農村よりも都市の増加人口数が大きい。昭和10年以后になると全国都市人口の増加数の4分の1が北海道の増加でしめられ、福岡・神奈川でも都市人口増加数のしめる割合が大きい。これに対し、前の期間に著しく増加した大府県では大阪の82万の減少をはじめ、東京・広島などその減少が少くない。

(イ) 農村人口は大正9～昭和25年の30年間に北海道・茨城・千葉・大阪などで50万台の大きい増加を示しているが、大正9～昭和10年間には東北6県と茨城・長野・徳島の諸県だけが各県増加のうち農村人口のしめる割合が都市のそれより大きい。ところが、昭和10～25年の間では鹿児島を除くすべての地域で農村の増加人口の方が都市のそれより多く、茨城・埼玉・千葉は農村人口の増加数は40万台に上り、また兵庫では全県増加数の99%までが農村人口の増加となつている。

(ロ) 各センサス年次間に分けて都市人口の増加数をみると、戦前昭和15年までは6大都市を含

圖1 都市・農村の全期間の人口増加率



む府県や北海道・福岡などにおける都市人口の増加が全国の都市人口増加の中にしめる比重の著しく大きいことはすでにみたとおりであるが、昭和10～15年の間にその比重が増大していることが認められる。全国的にみて各県増加のうち都市人口の増加の方が農村のそれより多い地域は大正9～14年の40県から、大正14～昭和5年の23県に減じ、昭和5～10年にふたたび36県に増加している。しかるに昭和10～15年には都市人口の減少した県が10を算え、昭和15～22年には同じく12県に上つているが、もちろん後の期間には東京・大阪・兵庫・愛知など戦前増加の多かつた地域においても減少が著しい。そのため昭和15～22年に都市の増加人口の方が農村のそれより多いのは北海道・鹿児島のみとなつている。ところが、昭和22～25年には東北地方の大部分、中国・四国・九州地方の一部を除けば、各府県内での都市の増加人口の方が農村でのそれより多くなつている。また大都市府県は戦前にもまして増加の比重を高めて、各府県増加数のうち80～90%は都市の増加人口であるが、特に東京は全国都市人口の増加総数の31%にも上つている。

(㉒) 農村人口の増加を各センサス年次間に分けてみると、減少を示す地域が、大正9～14年には5県、大正14～昭和5年には2県に減ったが、昭和5～10年にはまた5県にふえ、昭和10～15年には11県にも上り、そのうち石川・福井・滋賀・島根・徳島・香川の6県は都市人口とともに減少を示した。ところが昭和15～22年には減少地域は全くないばかりか、北海道・鹿児島を除くすべての府県で都市人口の増加よりも農村人口の増加の方が多くなっている。特に、茨城・埼玉・千葉・熊本などでは農村人口の増加が多く、県全体の増加中にしめる割合が70%以上であり、茨城では97%にも上っている。しかし、昭和22～25年には農村の増加人口が都市のそれよりも多いのは東北地方の大部分や中国地方以西の数県のみで、農村人口の減少が6県に上っている。ただし、農村人口の増加の大きいのは北海道・青森・岩手・宮城とともに神奈川・大阪・福岡などの大府県でもみられる。

(㉓) 大正9～昭和25年間の人口増加率をみると、大部分の県で、都市の方が農村よりも高率であるが、都市の増加率は北海道・埼玉・千葉と神奈川・宮崎などが高い。東京・大阪の両地域だけは農村の増加率の方が都市よりも高率で、北海道・東北・関東諸地方の県と大府県に農村の増加率

図2 都市(人口1万 \pm)の各期間の人口増加率

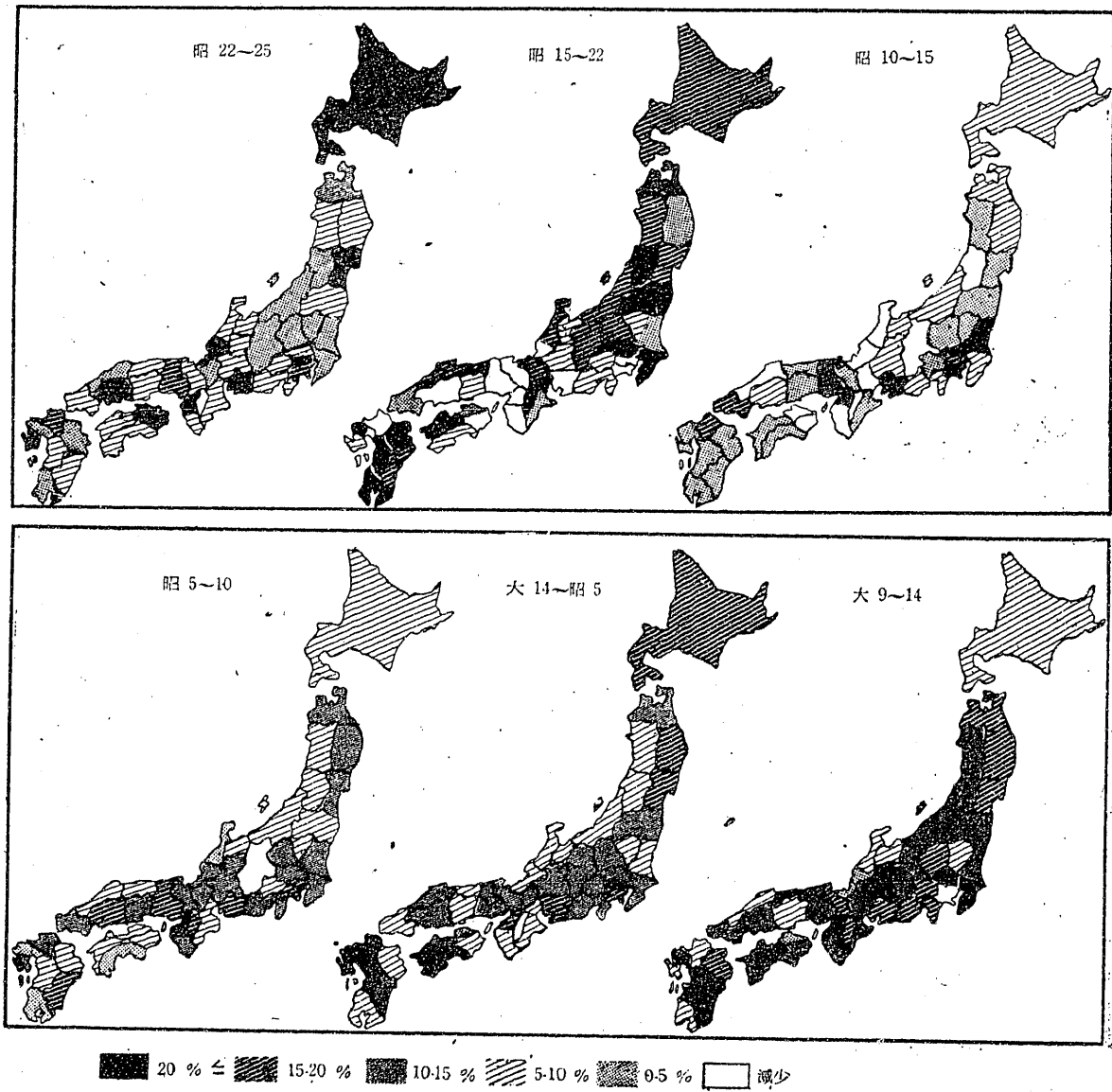
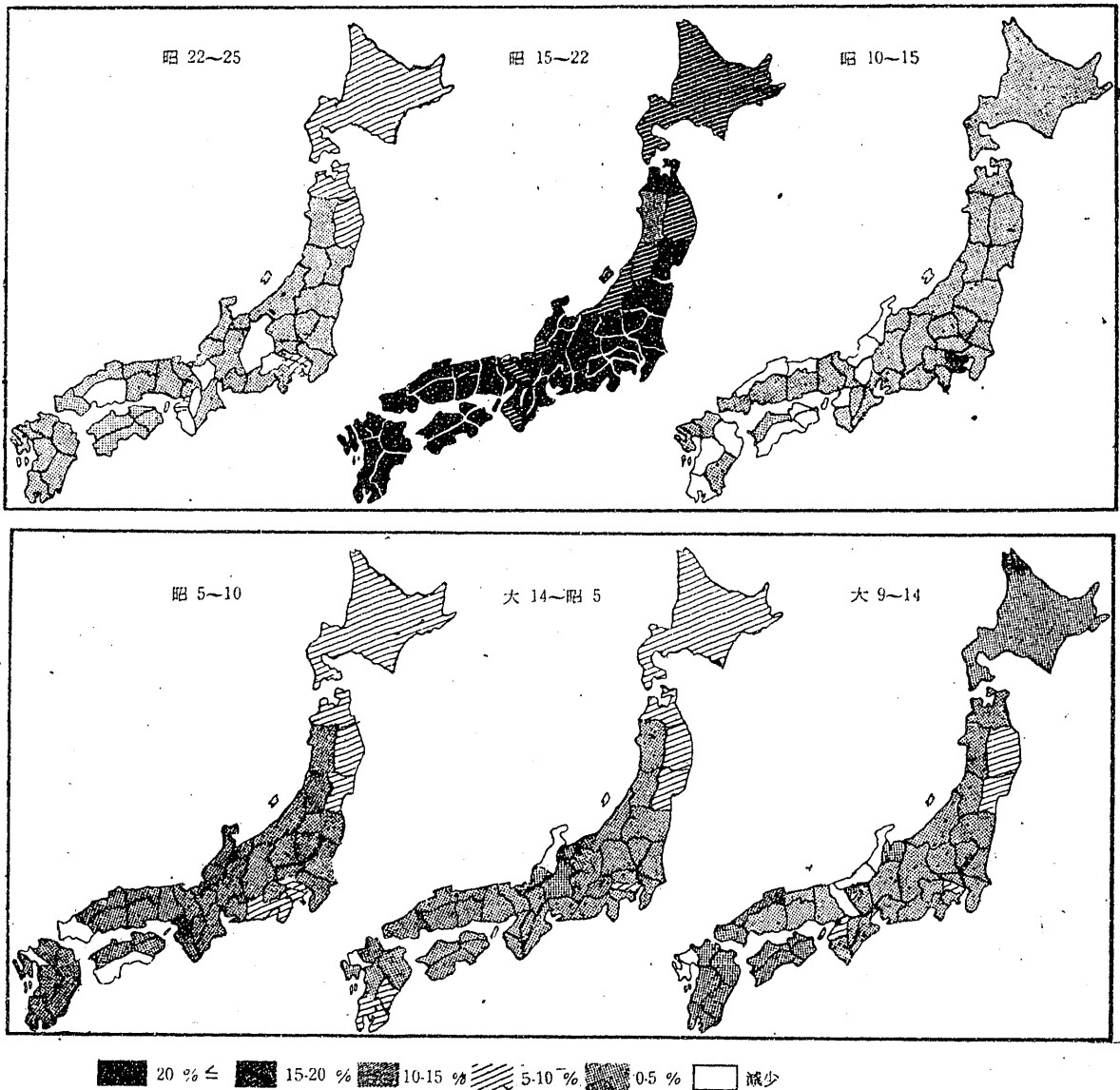


図3 農村(人口1万 \leq)の各期間の人口増加率



の相対的に高い地域がみられる。

(b) 各センサス年次間に分けて都市人口の増加率をみると、大正9~14年には石川・福井の減少、
 昭5~10年は長野の減少を除けば、他の各府県とも農村人口の増加率よりも高率を示しているが、昭10~15年になると、都市
 の増加率は10県が減少を示すほか農村の増加率よりも低いものが7県に達した。

しかし、昭15年までは大都市を含む府県は東京をはじめほとんど常に高率を示し、大正9~
 14年には埼玉・千葉・岐阜が、大正14~昭5年には北海道・岩手・宮城・高知が、昭5~10
 年には奈良・広島・宮崎が、さらに昭10~15年には福岡・山口が15~24%程度で、各府県のう
 ち比較的の高率を示した。ところが昭15~22年に都市人口は大阪の42%減少をはじめ大府県など
 11県で減少を示した反面、大府県に隣接する埼玉・千葉で各38%、奈良・佐賀で各27%など高率
 を示した。しかし、昭22~25年間にはふたたび戦前のように、都市人口の増加率の方が農村の
 それに比べて各府県とも高率となり、特に大都市府県が東京の28%をはじめ高い増加率を示すほか、
 北海道・長崎などでも比較的高い率をみせている。

表 1 各地域社会の全期間（大正9～昭和25年）の人口増加数

(単位 1,000人)

都道府県	総数	10万 \leq	5—10万	4—5万	3—4万	2—3万	1—2万	5千—1万	5千 $>$	1万 \leq	1万 $>$
総数	28,041	5,567	1,999	500	922	1,324	3,625	6,059	8,046	13,937	14,104
北海道	1,952	290	150	48	164	138	620	470	71	1,410	541
青森	526	—	99	24	—	—	36	194	173	159	367
岩手	501	—	51	—	15	14	38	135	249	117	384
宮城	702	159	—	—	26	31	39	273	174	255	447
秋田	410	—	36	—	—	25	41	96	213	101	309
山形	388	—	53	—	36	9	38	121	131	136	252
福島	700	—	40	45	—	36	80	135	363	202	498
茨城	689	—	21	—	9	29	67	150	412	127	562
栃木	504	—	37	19	18	12	77	242	98	164	340
群馬	549	—	120	—	—	16	59	188	166	195	354
埼玉	827	—	62	72	90	19	85	164	336	328	499
千葉	803	—	52	106	—	45	93	190	317	296	507
東京都	2,583	2,016	29	—	—	114	94	203	127	2,253	330
神奈川県	1,164	623	—	—	76	82	52	188	144	833	332
新潟	685	102	17	—	30	45	71	191	229	265	419
富山	285	—	60	—	—	11	28	39	146	99	186
石川	210	65	—	—	—	—	20	41	84	85	125
福井	153	—	14	—	—	17	21	24	76	52	101
山梨	228	—	35	—	—	—	20	32	141	55	173
長野	498	—	76	9	13	11	50	106	251	141	357
岐阜	474	64	—	25	—	28	30	123	205	146	328
静岡県	921	161	51	37	—	69	126	247	230	444	477
愛知県	1,301	441	77	20	—	48	320	282	113	905	396
三重	392	—	60	—	17	14	24	53	225	114	278
滋賀	210	—	40	—	—	11	10	38	112	61	149
京都	546	384	—	—	—	8	32	29	94	424	122
大阪府	1,269	250	—	68	110	74	180	300	287	682	587
兵庫県	1,008	30	227	19	40	—	234	212	248	548	460
奈良	199	—	30	—	—	9	20	57	84	58	141
和歌山	232	37	—	—	6	28	18	33	109	90	142
鳥取	146	—	—	21	21	—	9	3	92	51	95
島根	198	—	18	—	—	—	16	39	125	34	164
岡山	443	44	—	—	35	8	54	88	214	141	303
広島	540	94	20	—	12	28	39	76	272	192	348
山口	500	55	67	—	64	19	65	96	134	270	230
徳島	208	—	18	—	—	—	20	86	84	39	170
香川	268	—	34	—	—	23	18	45	148	75	193
愛媛	475	—	75	—	15	—	67	96	221	158	317
高知	203	47	—	—	—	—	4	65	87	51	152
福岡	1,342	432	121	5	48	104	191	188	252	901	441
佐賀	271	—	27	—	17	—	47	66	115	91	181
長崎	509	109	—	—	—	11	78	153	158	198	311
熊本	594	99	—	—	—	52	47	133	263	198	397
大分	393	—	85	—	17	8	43	50	190	153	239
宮崎	440	—	96	—	20	18	89	171	46	223	217
鹿児島	601	66	—	—	27	108	215	148	37	415	185

表 1 各地域社会の全期間（大正9～昭和25年）の人口増加率

都道府県	総数	%									
		10万 \leq	5—10万	4—5万	3—4万	2—3万	1—2万	5千—1万	5千 $>$	1万 \leq	1万 $>$
総数	50.84	51.59	81.45	95.56	84.98	91.06	79.23	55.30	34.50	66.74	41.15
北海道	83.25	80.93	94.52	94.91	140.54	136.62	100.02	66.34	30.84	100.34	57.67
青森	69.59	—	103.14	65.40	—	—	102.16	73.62	53.27	94.85	62.38
岩手	59.27	—	113.22	—	70.50	99.17	80.60	61.35	49.89	92.62	53.39
宮城	72.96	113.97	—	—	115.86	233.02	84.53	69.40	50.14	115.07	60.37
秋田	45.68	—	79.35	—	—	70.71	56.73	46.83	39.34	66.70	41.40
山形	40.09	—	57.16	—	67.87	56.97	70.57	40.90	28.69	63.07	33.49
福島	51.34	—	126.83	61.43	—	61.79	88.67	51.65	42.86	79.27	44.94
茨城	51.04	—	47.68	—	34.39	125.76	76.55	56.31	45.69	69.88	48.11
栃木	48.16	—	58.76	57.00	71.95	18.24	71.63	52.80	33.78	55.04	45.42
群馬	52.13	—	80.35	—	—	111.21	82.73	51.44	36.68	82.94	43.28
埼玉	62.70	—	235.44	378.17	120.56	160.67	124.64	87.53	36.00	163.93	44.59
千葉	60.09	—	158.19	205.68	—	147.35	94.76	67.22	37.69	139.02	45.11
東京	69.92	60.17	75.51	—	—	1,191.99	311.39	160.49	91.51	65.71	119.90
神奈川	87.98	92.50	—	—	20.24	102.27	123.26	101.30	47.13	99.97	67.61
新潟	38.53	110.38	37.34	—	56.76	61.66	48.71	33.42	28.73	64.69	30.69
富山	39.28	—	52.35	—	—	54.79	57.41	66.95	30.31	53.96	34.30
石川	28.09	47.78	—	—	—	—	39.52	25.67	20.93	45.58	22.28
福井	25.57	—	24.36	—	—	44.30	51.71	44.80	18.75	38.24	21.83
山梨	39.06	—	62.81	—	—	—	71.34	46.84	32.69	65.60	34.62
長野	31.87	—	68.02	—19.78	42.82	65.02	34.45	34.77	27.61	40.50	29.40
岐阜	44.29	77.32	—	76.32	—	84.53	87.24	61.76	29.76	80.29	36.92
静岡	59.41	79.29	138.43	121.12	—	100.18	79.31	57.02	37.13	89.15	45.32
愛知	62.25	62.12	99.98	77.52	—	109.56	85.86	52.40	35.13	73.69	42.67
三重	36.65	—	44.86	—	63.36	34.52	55.54	53.71	30.90	46.94	33.63
滋賀	32.28	—	87.69	—	—	61.63	41.63	50.27	22.83	69.76	26.50
京都	42.40	54.73	—	—	—	40.47	43.63	45.51	21.73	53.38	23.65
大阪	49.04	13.43	—	871.22	140.39	201.23	24.59	152.15	85.68	33.19	79.45
兵庫	43.80	4.60	134.21	58.36	99.29	—3.21	159.02	63.82	26.89	52.32	36.68
奈良	35.29	—	71.35	—	—	84.88	41.53	46.18	24.63	58.51	30.32
和歌山	30.88	29.42	—	—	21.69	70.01	61.59	31.84	25.80	39.99	26.98
鳥取	32.00	—	—	55.29	79.14	—	40.68	16.71	26.24	58.67	25.75
島根	27.68	—	42.85	—	—	—	79.79	40.42	22.46	54.79	25.14
岡山	36.41	36.64	—	—	64.04	39.41	86.33	42.95	28.38	54.78	31.50
広島	35.03	26.47	44.11	—	44.68	112.06	43.33	44.22	32.79	35.55	34.74
山口	48.02	57.73	159.91	—	64.81	122.51	74.76	48.29	26.60	79.81	32.72
徳島	31.08	—	23.39	—	—	—	49.03	32.30	29.44	32.27	30.82
香川	39.56	—	54.13	—	—	56.19	62.50	39.52	34.31	56.62	35.40
愛媛	45.39	—	54.99	—	61.75	—	106.18	47.73	35.67	70.16	38.62
高知	30.25	61.82	—	—	—	—	53.66	34.97	21.62	61.04	25.83
福岡	61.32	82.08	78.45	11.08	50.04	87.56	55.22	61.30	42.65	69.90	49.02
佐賀	40.24	—	69.45	—	63.31	—	77.33	32.13	33.44	71.95	32.95
長崎	44.83	39.54	—	—	—	59.52	67.82	41.14	44.56	48.40	42.81
熊本	48.19	73.07	—	—	—	145.69	73.17	48.34	36.45	84.09	39.73
大分	45.65	—	102.22	—	68.46	44.03	66.23	45.84	33.87	80.01	35.80
宮崎	67.63	—	16.46	—	77.18	78.36	65.64	55.61	45.99	91.78	53.23
鹿児島	50.00	51.08	—	—	50.57	58.42	49.61	45.77	47.72	51.94	46.15

表 2 都市(人口1万以上)の人口

(単位1,000人)

都道府県	昭 25	昭 22	昭 15	昭 10	昭 5	大 14	大 9
総 数	34,819	30,794	34,279	31,217	27,419	23,962	20,882
北海道	2,816	2,495	2,109	1,937	1,771	1,538	1,405
青森	327	293	263	250	222	198	168
岩手	244	224	205	192	170	146	127
宮城	476	432	362	349	310	264	221
秋田	253	240	201	200	186	170	152
山形	352	339	276	281	262	242	216
福島	456	427	355	340	317	286	254
茨城	308	297	285	255	230	205	181
栃木	463	451	377	374	350	327	298
群馬	430	412	356	342	311	276	235
埼玉	528	497	360	319	281	247	200
千代田	509	487	354	330	294	259	213
東京都	5,683	4,445	6,970	6,039	5,098	4,200	3,429
神奈川県	1,666	1,447	1,555	1,276	1,085	906	833
新潟県	675	648	557	526	492	456	410
富山県	282	264	243	224	213	200	183
石川県	271	257	220	221	211	200	186
福井県	189	170	175	176	155	143	137
山梨県	138	127	119	118	112	98	84
長野県	489	478	414	418	433	392	348
岐阜県	328	304	287	272	244	221	182
静岡県	943	864	794	750	656	589	498
愛知県	2,134	1,890	2,205	1,936	1,674	1,454	1,228
三重県	357	334	332	314	295	274	243
滋賀県	148	143	120	124	110	96	87
京都市	1,217	1,129	1,206	1,186	1,050	915	794
大阪府	2,738	2,273	3,928	3,559	2,900	2,482	2,056
兵庫県	1,596	1,377	1,829	1,595	1,343	1,186	1,048
奈良県	158	166	130	138	118	117	100
和歌山県	315	292	307	309	280	255	225
鳥取県	137	130	111	109	104	96	86
島根県	95	92	80	80	75	67	61
岡山県	398	370	344	336	301	275	257
広島県	732	658	826	776	671	606	540
山口県	608	563	550	474	418	382	338
徳島県	158	141	144	147	139	132	119
香川県	208	186	166	173	163	149	133
愛媛県	383	350	315	303	286	258	225
高知県	136	123	116	114	110	96	84
福岡県	2,191	1,897	2,059	1,767	1,565	1,370	1,289
佐賀県	217	208	164	161	155	140	126
長門県	608	540	599	547	495	439	410
熊本市	433	396	320	316	294	266	235
大分県	345	339	268	263	241	222	192
宮崎県	466	429	362	355	307	269	243
鹿児島県	1,215	1,169	969	948	915	853	800

表 3 農 村 (人口 1 万未満) の 人 口

(単位 1,000 人)

都 道 府 県	昭 25	昭 22	昭 15	昭 10	昭 5	大 14	大 9
総 数	48,380	47,305	38,051	37,214	36,225	34,989	34,275
北海道	1,480	1,358	1,146	1,113	1,026	946	939
青森	956	887	737	717	658	615	589
岩手	1,103	1,039	891	855	806	755	719
宮城	1,187	1,135	909	886	833	780	740
秋田	1,056	1,017	851	838	802	766	746
山形	1,005	996	843	836	818	785	753
福島	1,607	1,566	1,271	1,241	1,191	1,151	1,108
茨城	1,731	1,716	1,235	1,294	1,257	1,204	1,169
栃木	1,088	1,083	830	821	792	764	748
群馬	1,171	1,161	943	900	875	843	818
埼玉	1,618	1,603	1,248	1,210	1,178	1,147	1,119
千葉	1,630	1,626	1,235	1,216	1,176	1,141	1,123
東京都	595	555	377	324	305	280	265
神奈川県	822	771	634	564	534	510	490
新潟	1,786	1,771	1,507	1,470	1,441	1,394	1,367
富山	726	715	580	575	566	549	541
石川	686	671	538	548	545	551	561
福井	563	556	469	471	464	455	462
山梨	673	680	544	529	519	503	500
長野	1,572	1,582	1,297	1,296	1,284	1,237	1,215
岐阜	1,217	1,190	978	954	935	911	888
静岡県	1,529	1,489	1,224	1,190	1,142	1,082	1,052
愛知県	1,257	1,233	961	927	893	865	861
三重	1,104	1,082	876	860	862	833	826
滋賀	714	716	584	587	583	567	564
京都	616	610	524	516	503	491	493
大阪	1,119	1,062	865	739	640	578	532
兵庫県	1,714	1,681	1,393	1,328	1,303	1,269	1,254
奈良	606	614	491	483	479	467	465
和歌山	667	668	558	555	551	533	525
鳥取	463	458	374	381	386	376	368
島根	818	803	661	667	664	655	654
岡山	1,263	1,249	985	997	982	963	961
広島	1,350	1,354	1,044	1,029	1,021	1,012	1,002
山口	933	916	744	717	717	713	703
徳島	721	713	575	581	577	558	551
香川	738	731	564	576	570	551	545
愛媛	1,139	1,104	863	862	856	838	822
高知	738	725	594	601	608	592	587
福岡	1,339	1,281	1,035	988	962	932	899
佐賀	728	710	538	526	537	545	548
長崎	1,037	992	771	750	739	725	726
熊本	1,395	1,369	1,048	1,071	1,060	1,030	998
大分	908	894	705	718	704	693	669
宮崎	625	597	478	470	453	422	408
鹿児島	587	576	436	439	434	412	402

表 4 都市（人口1万以上）の人口の割合

(%)

都道府県	昭 25	昭 22	昭 15	昭 10	昭 5	大 14	大 9
総 数	41.9	39.4	47.4	45.6	43.1	40.6	37.9
北海道	65.6	64.8	64.8	63.5	63.3	61.9	60.0
青森	25.5	24.9	26.3	25.9	25.3	24.3	22.2
岩手	18.1	17.7	18.7	18.3	17.4	16.2	15.0
宮城	28.6	27.6	28.5	28.3	27.1	25.3	23.0
秋田	19.4	19.1	19.1	19.3	18.8	18.2	16.9
山形	26.0	25.4	24.7	25.1	24.3	23.6	22.3
福島	22.1	21.4	21.8	21.5	21.0	19.9	18.7
茨城	15.1	14.8	17.6	16.5	15.5	14.5	13.4
栃木	29.8	29.4	31.2	31.3	30.7	30.0	28.5
群馬	26.9	26.2	27.4	27.6	26.2	24.7	22.3
埼玉	24.6	23.7	22.4	20.8	19.3	17.7	15.2
千代田	23.8	23.1	22.3	21.4	20.0	18.5	15.9
東京都	90.5	88.9	94.9	94.9	94.4	93.8	92.8
神奈川県	67.0	65.2	72.0	69.4	67.0	64.0	62.9
新潟	27.4	26.8	27.0	26.3	25.5	24.6	23.1
富山	28.0	27.0	29.5	28.1	27.4	26.8	25.3
石川	28.4	27.7	29.0	28.7	27.9	26.6	24.9
福井	25.1	23.4	27.2	27.2	25.0	23.9	22.8
山梨	17.1	15.7	17.9	18.2	17.7	16.3	14.3
長野	23.7	23.2	24.2	24.4	25.2	24.1	22.3
岐阜	21.2	20.3	22.7	22.2	20.7	19.5	17.0
静岡県	38.1	36.7	39.3	38.6	36.5	35.3	32.1
愛知県	62.9	60.5	69.6	67.6	65.2	62.7	58.8
三重	24.4	23.6	27.0	26.8	25.5	24.8	22.7
滋賀	17.1	16.6	17.0	17.5	15.9	14.5	13.4
京都	66.4	64.9	69.7	69.7	67.6	65.1	61.7
大阪府	71.0	68.2	82.0	82.8	81.9	81.1	79.4
兵庫県	48.2	45.0	56.8	54.6	50.8	48.3	45.5
奈良	20.7	21.2	20.9	22.2	19.7	20.0	17.6
和歌山	32.1	30.4	35.5	35.7	33.7	32.3	30.0
鳥取	22.8	22.1	22.9	22.3	21.2	20.4	19.0
島根	10.4	10.3	10.8	10.8	10.2	9.3	8.6
岡山	24.0	22.9	25.9	25.2	23.5	22.2	21.1
広島	35.2	32.7	44.2	43.0	39.7	37.5	35.0
山口	39.5	38.1	42.5	39.8	36.8	34.9	32.5
徳島	18.0	16.6	20.0	20.2	19.5	19.1	17.8
香川県	22.0	20.3	22.7	23.1	22.2	21.3	19.6
愛媛	25.2	24.0	26.8	26.0	25.1	23.5	21.5
高知県	15.5	14.6	16.3	16.0	15.4	14.0	12.6
福岡	62.1	59.7	66.6	64.1	61.9	59.5	58.9
佐賀	22.9	22.7	23.3	23.4	22.3	20.5	18.7
長崎	37.0	35.2	43.7	42.1	40.1	37.7	36.1
熊本	23.7	22.5	23.4	22.8	21.7	20.5	19.1
大分	27.5	27.5	27.6	26.8	25.5	24.3	22.3
宮崎	42.7	41.8	43.1	43.0	40.4	38.9	37.4
鹿児島	67.4	67.0	69.0	68.4	67.8	67.5	66.6

各都道府県人口総数 100.0につき

表5 都市（人口1万以上）の増加人口

表6 農村（人口1万以上）の増加人口

都道府県	(単位1,000人)						(単位1,000人)					
	昭22-25	昭15-22	昭10-15	昭5-10	大14-昭5	大9-14	昭22-25	昭15-22	昭10-15	昭5-10	大14-昭5	大9-14
総数	4,025	-3,485	3,062	3,798	3,457	3,080	1,074	9,255	836	990	1,235	714
北海道	321	386	173	166	233	132	122	212	33	86	80	8
青森	34	30	13	28	24	30	69	150	21	59	42	27
岩手	20	19	13	21	24	19	64	148	37	49	51	36
宮城	44	69	13	39	46	42	52	226	23	53	53	40
秋田	14	39	1	15	15	18	38	166	14	35	36	20
山形	13	63	-4	18	20	26	9	153	7	18	33	32
福島	29	72	14	24	30	32	41	295	30	50	40	43
茨城	11	13	30	25	25	23	15	381	41	37	53	36
栃木	12	74	3	24	24	28	5	254	9	29	28	16
群馬	18	56	14	32	35	41	11	218	43	25	33	25
埼玉	31	137	42	38	34	47	16	355	38	32	31	28
千葉	22	133	24	36	35	45	4	391	18	40	36	18
東京都	1,237	-2,525	931	941	898	771	40	178	53	19	25	14
神奈川県	219	108	278	191	179	73	51	137	71	29	24	20
新潟	27	90	32	34	36	46	16	264	37	29	47	27
富山	18	22	18	11	13	17	11	135	5	9	17	8
石川	15	37	-1	9	12	13	15	133	-10	2	-6	-10
福井	19	5	-1	21	12	6	7	88	-2	7	8	-7
山梨	11	8	1	6	14	14	-7	136	15	10	17	3
長野	11	64	-4	-15	41	44	-10	285	1	12	47	23
岐阜	24	17	15	28	22	39	27	211	25	19	24	23
静岡県	78	71	44	84	76	91	40	264	34	58	50	30
愛知県	244	315	270	262	220	226	24	272	34	34	28	4
三重	23	11	9	19	21	31	22	206	15	-2	28	7
滋賀	5	23	-5	15	13	9	-2	132	-3	4	16	3
京都	88	77	20	137	134	122	6	86	7	13	12	-2
大阪	465	1,655	370	659	418	426	57	197	126	98	62	46
兵庫県	220	452	234	252	157	138	33	288	64	25	35	15
奈良	8	36	-8	20	1	17	-8	124	8	4	11	2
和歌山	23	15	-1	29	25	30	-1	110	2	4	18	7
鳥取	7	19	1	6	7	10	6	84	-7	-5	10	7
島根	3	12	-1	5	8	6	15	141	-5	2	9	2
岡山	27	26	8	34	26	18	14	264	-12	14	19	3
広島	74	168	50	105	65	66	-4	310	15	8	10	10
山口	45	13	76	56	37	44	17	172	27	-1	4	10
徳島	16	2	-4	8	8	12	7	138	-6	4	19	7
香川	22	20	-7	10	13	16	7	167	-11	6	19	6
愛媛	33	34	13	17	28	33	35	241	1	6	18	17
高知	12	8	1	4	14	12	13	131	-7	-7	16	5
福岡	294	163	292	202	196	80	58	247	46	27	30	33
佐賀	9	44	3	6	14	14	19	172	12	-11	-8	-3
長崎	68	60	53	52	56	30	45	221	20	12	14	-2
熊本	37	76	4	22	29	31	25	321	-23	11	29	32
大分	6	71	6	22	19	31	14	190	-13	13	12	24
宮崎	38	66	8	48	38	26	28	119	8	16	31	14
鹿児島	47	200	21	33	61	53	11	141	3	5	23	10

表7 都市の各期間の人口増加率

表8 農村の各期間の人口増加率

	(%)						(%)					
	昭22-25	昭15-22	昭10-15	昭5-10	大14-昭5	大9-14	昭22-25	昭15-22	昭10-15	昭5-10	大14-昭5	大9-14
総数	13.07	-10.17	9.81	13.85	14.43	14.75	2.27	24.32	2.25	2.73	3.53	2.08
北海道	12.85	18.29	8.91	9.38	15.16	9.40	8.99	18.50	2.92	8.41	8.47	0.82
青森	11.51	11.45	5.14	12.64	12.36	17.81	7.76	20.29	2.86	8.99	6.91	4.52
岩手	9.02	2.16	6.80	12.64	16.34	15.39	6.14	16.58	4.29	6.06	6.74	5.00
宮城	10.29	19.10	3.86	12.56	17.49	19.19	4.62	24.88	2.59	6.37	6.74	5.37
秋田	5.63	19.44	0.37	7.88	8.94	12.01	3.75	13.22	1.65	4.42	4.71	2.63
山形	3.85	22.90	-1.56	7.04	8.20	12.06	0.86	18.15	0.83	2.24	4.19	4.29
福島	6.76	20.36	4.19	7.51	10.64	12.57	2.62	23.19	2.39	4.17	3.48	3.87
茨城	3.62	4.40	11.76	10.87	12.40	12.76	0.87	28.55	3.17	2.94	4.38	3.04
栃木	0.77	6.12	0.71	6.88	7.23	9.48	0.43	30.56	1.09	3.69	3.63	2.09
群馬	4.32	15.63	4.10	10.21	12.56	17.44	0.93	23.13	4.73	2.82	3.86	3.09
埼玉	6.22	38.06	13.05	13.35	13.69	23.55	0.97	28.44	3.11	2.73	2.71	2.49
千葉	4.59	37.62	7.20	12.40	13.58	21.33	0.23	31.70	1.50	3.39	3.13	1.57
東京都	27.83	-36.22	15.42	18.46	21.38	22.48	7.12	47.17	16.12	6.30	9.04	5.45
神奈川県	15.10	-6.92	21.82	17.61	19.73	8.81	6.62	21.54	12.51	5.49	4.70	4.08
新潟	4.18	16.21	5.99	6.84	7.99	11.23	0.88	17.49	2.52	2.00	3.38	2.00
富山	6.94	8.88	8.22	5.07	6.39	9.30	1.57	23.29	0.91	1.61	3.08	1.46
石川	5.77	16.78	-0.46	4.43	5.84	7.13	2.20	35.08	-1.78	0.41	-1.03	-1.74
福井	11.05	-2.95	-0.38	13.90	7.66	4.38	1.31	18.68	-0.44	1.52	1.81	-1.57
山梨	9.01	6.81	1.04	5.48	14.10	16.98	-1.08	25.02	2.85	1.84	3.30	0.61
長野	2.24	15.49	-0.92	-3.44	10.42	12.64	-0.62	21.99	0.04	0.91	3.80	1.85
岐阜	7.97	5.97	5.39	11.67	10.02	21.68	2.24	21.62	2.57	2.03	2.60	2.56
静岡県	9.04	8.91	5.89	12.79	12.97	18.24	2.71	21.60	2.84	5.09	4.64	2.84
愛知県	12.90	-14.30	13.94	15.62	15.13	18.37	1.94	28.27	3.69	3.78	3.23	0.48
三重	6.74	3.52	2.83	6.34	7.74	12.87	2.05	23.56	1.78	-0.18	3.42	0.87
滋賀	3.46	19.36	-3.76	14.05	13.59	10.14	-0.30	22.52	-0.53	0.75	2.86	0.45
京都	7.81	-6.40	1.70	13.02	14.65	15.34	0.93	16.48	1.41	2.59	2.52	-0.50
大阪	20.46	-42.13	10.39	22.71	16.85	20.71	5.39	22.75	17.08	15.38	10.79	8.63
兵庫県	15.96	-24.72	14.65	18.76	13.25	13.16	1.95	20.70	4.84	1.92	2.72	1.19
奈良	-4.61	27.41	-5.66	17.06	0.93	17.02	-1.37	25.24	1.62	0.87	2.42	0.49
和歌山	7.80	-4.99	-0.46	10.46	9.75	13.26	-0.10	19.78	0.43	0.74	3.45	1.38
鳥取	5.26	17.49	1.13	5.68	7.48	11.69	1.25	22.44	-1.92	-1.22	2.61	2.03
島根	3.29	15.10	-0.86	6.82	11.78	9.99	1.90	21.37	-0.82	0.37	1.40	0.24
岡山	7.40	7.67	2.47	11.36	9.61	7.01	1.13	26.78	1.16	1.47	1.98	0.28
広島	10.15	-20.34	6.44	15.61	10.72	12.21	-0.28	29.69	1.42	0.78	0.94	0.98
山口	7.99	-2.27	16.13	13.30	9.62	12.88	1.82	23.19	3.80	-0.10	0.61	1.42
徳島	11.57	-1.52	-2.49	5.71	5.90	10.28	1.03	24.05	-1.09	0.74	3.40	1.33
香川	11.66	12.28	-3.95	6.35	1.88	2.43	0.90	29.57	-1.98	0.97	3.51	1.10
愛媛	9.52	10.80	4.17	5.83	10.91	14.69	3.14	27.93	0.14	0.71	2.10	2.02
高知	9.91	6.82	1.17	3.60	14.99	13.80	1.83	22.09	-1.17	-1.18	2.75	0.84
福岡	15.50	-7.90	16.53	12.91	14.28	6.22	4.53	23.84	4.67	2.77	3.20	3.69
佐賀	4.14	27.09	1.92	3.88	10.27	11.26	2.63	31.97	2.34	-2.13	-1.41	-0.59
長崎	12.69	9.97	9.66	10.44	12.63	7.23	4.57	28.72	2.72	1.60	1.92	-0.26
熊本	9.21	23.84	1.29	7.41	10.75	12.97	1.85	30.65	-2.14	1.06	2.85	3.24
大分	1.68	26.35	2.11	8.91	8.57	16.04	1.52	26.96	-1.82	1.87	1.67	3.61
宮崎	8.82	18.27	2.18	15.50	14.10	10.66	4.68	24.93	1.74	3.61	7.45	3.45
鹿児島	4.00	20.61	1.93	3.64	7.18	6.68	1.88	32.36	-0.69	1.08	5.52	2.42

(イ) 農村人口の増加率は、大正9～14年にはほとんどの府県も都市人口増加率より低く、大正14～昭和5年には香川を除き、昭和5～10年には長野を除いて各府県とも都市人口の増加率に比べて低い。しかし、その中では昭和10年までの各期間とも青森・岩手・宮城・東京・大阪などが高率地域であるが、大正14～昭和5年には北海道と宮崎などが、昭和5～10年には北海道が高い増加率を示している。昭和5年までは高率といつても10%をこえるのは大阪だけであつたが、昭和10～15年になると大阪は各期間の上昇をさらにつづけて17%となり、東京・神奈川も高率地域に入つた。それとともにこの期間には11県が1～2%の減少を示している。しかし、昭和15～22年では農村人口で減少を示すものは1県もないばかりでなく、5県以外のすべての県で都市人口の増加率より高く、最低の増加率でも秋田の13%で、京都の16%、新潟・岩手の各17%などが低率地域である。比較的高率な地域は東京の47%をはじめ、栃木・千葉・石川・熊本・鹿児島などである。さらに、昭和22～25年には農村人口の増加率は6県で減少を示すほか、すべての県で都市の増加率よりも低率を示し、ふたたび戦前のように北海道・東北・九州の各地方と大府県とで高率地域が多く現われている。しかし、その増加率は最高でも北海道の9%で、そのほか青森・岩手・宮城や東京・神奈川・大阪、さらに福岡・長崎・宮崎など比較的高率な地域でも5～8%程度で戦前昭和10年以前の各センサス年次間とほぼ同様の増加率しか示していない。

(5) 要 約

地域社会の大きさによる人口の増加傾向を府県別にみると、その地域的特性は上記のとおり種々複雑な変動を示しているが、これを要約すれば次のとおりである。

(イ) 都道府県別に地域社会の大きさによる人口比重をみると、多くの県において比重の最も大きいのは5千未満の町村の人口で、5千～1万の町村がこれにつき、1～2万の地方都市がさらにこれについている。しかし、6大都市を含む府県においては10万以上の大都市の人口のしめる比重はいうまでもなくきわめて大であり、宮崎・鹿児島のように町村制発展の歴史から大町村の多い地域や北海道などでは5千～1万、1～2万、または2～3万の地域社会の人口の比重が大きくて、大都市や5千未満の農村の人口は比重が小さい。

(ロ) 大中都市の人口の比重は、戦前常に少しずつ拡大しつづけたが、昭和22年には縮小し、その後昭和25年にふたたび増大したのが大府県の著しい特長である。

2～5万の中小都市は各府県における比重は小さく、また地域による差も少ないが、戦前から戦後まで比重を拡大しつづけている地域がかなりある。1～2万の地方都市では戦前昭和15年ごろ比重の拡大が一時停滞したが、その後ふたたび増大しつづけている地域が大部分である。

5千～1万の農村社会では昭和22年まで常に比重を拡大しつづけて、その後昭和25年まで停滞している地域と、比重の増大が昭和10年または15年に停滞している地域がある。5千未満の農村は戦前常に比重を縮小し、戦後昭和22年にはかなり比重を高め、その後昭和25年までふたたび比重を減じている地域が多い。この傾向は戦災を受けた大都市を含む府県に特に著しいのに対し、東北から関東地方と九州地方南半ではそれが弱く、逆に戦後まで常に比重を減じている府県もみられる。

(ハ) 全期間の増加人口は大都市を含む府県の比重がきわめて大きく、例えば東京における増加は全国の大都市の増加人口の3分の1をしめている。北海道の全期間の増加のうちでは1～2万の人口の増加が30%をしめたり、1万未満の農村での増加の比重の少くない地域もある。

(ニ) 各センサス年次間ごとに分けると、昭和15～22年の戦時、戦後の激しい人口交流の期間に

においてはその前後と増加の様相を全く異にし、大都市の減少が15県でおこり、特にその規模の大きい東京・大阪と愛知・兵庫の4府県がそのため県全体として減少を示している。これに反し北海道の増加は最も多いが、これは1~2万または5千~1万の増加によつており、福島・茨城・埼玉・千葉・長野や兵庫・広島・熊本などでは5千未満の増加が著しい。

(㊦) ところが昭和15年までは東京・大阪を中心とする大府県の10万以上の市の増加が著しく各期間ごとに若干増大する傾向にあり、昭和5~10年には愛知・兵庫の増加が目立ち、昭和10~15年には神奈川でも増大している。この準戦時体制時を含む昭和10~15年には大都市のみでなく、大府県内の2万未満の町村での増加も高まつてきている。その反面、5千未満の農村は減少を示すものが大正14~昭和5年には2県にすぎないのに、大正9~14年と昭和5~10年には12県を算え、昭和10~15年には14県に上つている。同時に1~2万での減少も14県に、10万以上の都市でさえも北海道はじめ5県で減少している。

(㊧) しかし、昭和22~25年には昭和15年以前と同様に大府県での大都市の増加がふたたび著しく、北海道も1~2万や5千~1万の町村の増加が著しくなつてきている。この間戦前と異なり5千未満の減少は7県であるが、奈良のみは各地域社会とも減少して県全体として減少を示す唯一の地域となつている。

(㊨) 増減の程度を率によつてみると、全期間には北海道・東北・関東地方に高く、近畿・中国・四国地方に低い。高率地域では大都市よりもむしろ1~2万の町村をはじめ、5千~1万などで高率を示すものがあり、100%をこえるものも多い。これに反し、福井・石川・島根などは5千未満の低率なために県全体として低率を示すものである。

(㊩) 戦前大都市は東京などのように各期間ごとに増加率がむしろ低下している地域があつて、昭和10~15年にはわずかながら減少を示すものが5県を算えた。しかし大阪は昭和5~10年に、神奈川は昭和10~15年に最高を示している。5~10万の都市でも各期間ごとに増加率が低下している地域が多く、昭和10~15年には最高が5%程度で減少の県が8地域となつたが、各期間とも高い率をもちつづけけている埼玉・兵庫などもある。4~5万、3~4万、2~3万の都市にも増加率低下の傾向を示す地域が少くないが、低下しながらもかなり高率を示す埼玉・大阪の4~5万、大正14年以後率を上升しつづけ昭和10~15年に最高45%を示す茨城の3~4万などの都市もある。また、2~3万では、各期間のうち昭和5~10年に最高を示す茨城・大阪・奈良・広島などと、昭和10~15年に最高を示す東京・山口・福岡などがある。1~2万の地方都市も低下の傾向にあるが、全国平均に現われているように、大正14~昭和5年に率が若干上昇しているものがかなりみられるのに対し、東京・愛知・兵庫などは常に率が上昇している。

(㊪) 5千~1万、5千未満の農村も、全国の傾向として現われているように大正14~昭和5年に増加率が若干上つてその後低下するという地域が多い。5千~1万の町村が昭和10~15年に最高7~8%程度で15県も減少を示すのに対し、5千未満の町村は大正14~昭和5年を除く各期間に、最高でも4%程度の増加率であり十数県の減少を示す地域があるが、石川は各期間すべて0.4~2.0%の減少を示している。減少ではないが常に増加率を低下させてきたのは5千~1万では山形・和歌山・熊本であり、5千未満では徳島・愛媛・大分である。これに反し、絶えず増加率を上升させてきたのは5千~1万では大阪・兵庫・広島であり、5千未満では神奈川・大阪である。

(㊫) 昭和15~22年には大都市は大府県など11府県で減少し、大阪の50%、兵庫の41%、東京の38%、広島の34%などが減少率の著しい地域である。5~10万の中都市も福井の26%減少をはじめ12県で減少を示している。4~5万の中都市は埼玉・千葉・奈良などは相当に高い増加率

を示し、2～4万の小都市は栃木・埼玉・千葉・長崎・熊本・大分などのほか東京でも高率を示している。しかし、岩手・茨城・兵庫などは2～4万で相当大幅の減少を示している。1～2万では奈良のみ減少するほかは東京はじめ茨城・埼玉・千葉・香川などで30～40%の高率を示している。

5千～1万、5千未満の農村では減少の地域はなく、最低でも11%程度なのに対し、東京・栃木・埼玉・千葉・広島・熊本・鹿児島などで30～50%程度の増加率を示している。

(4) 昭和22～25年には大府県の大都市はふたたび高率を示すようになり、東京・大阪などは戦前になかった高率を示している。5～10万、4～5万の中小都市では昭和15～22年に高率を示した県で低下した千葉・滋賀・佐賀などもあるが、5～10万では奈良が、4～5万では長野のみが減少を示すにすぎない。5～10万の都市で比較的高率を示すのはむしろ北海道・福井・香川など、4～5万では北海道・大阪・兵庫などである。3～4万、2～3万の小都市でも北海道・兵庫の増加率は高いが、3、4県の減少地域もみられる。1～2万の地方都市は3県だけ減少であるが、その他の各府県も全般的に戦前の増加率よりも低下している。5千～1万の農村も減少は4県で、多くの地域では戦前低かつた昭和10～15年よりもやや低い率となつている。5千未満の町村は1%前後の低い減少率ではあるが8県も減少を示しており、戦前に比べると昭和5～10年、昭和10～15年よりはいく分高いが、大正14～昭和5年よりはやや低い地域がかなりみられる。戦前の5カ年間の増加率に比べても低率な地域は、5千～1万では山形・茨城・群馬・新潟・静岡・兵庫であり、5千未満では茨城・群馬・埼玉・新潟である。これに反し戦前のどの期間よりも高率なのは5千～1万では石川・愛媛・長崎に、5千未満では北海道・岩手・石川・山口・愛媛・福岡・佐賀・長崎にみられる。この期間だけについてみると、5千～1万、5千未満ともに北海道から東北地方と九州地方に高率地域が多い。

(6) 結 言

農村よりも都市において人口の増加が著しいという、大正9年以後各センサスごとに明らかにされた傾向は戦時中の都市からの農村への流出と戦後の還流、その上引揚者の流入によつて、昭和15～22年間には一転して大都市人口の激減と農村人口の著増となつて現われた。ところが、その後は大中都市の復興にともなつて都市人口はふたたび戦前と同様に農村よりも著しい増加を示した。

戦前昭和15年までの各期間とも農村よりは都市が、都市の中では大きい都市ほど増加率が高い傾向を示し、この傾向は大正9～14年に最も著しく後の期間ほど人口階級間の差が緩まつている。これは大都市や中都市の増加率は後の期間ほどむしろしだいに低減しているためであつて、昭和10～15年は大都市は最高であつても、増加率の低下度がわずかな4～5万や2～3万の中小都市との開きは少なくなり、5～10万の都市の増加率の方が下廻ることとなつた。増加率の方は多少低下しても増加人口の量においては大都市は戦前常に全国増加の半分に達しているが、地域的にみればその大部分は6大都市を含む府県においてであつた。5千未満から1～2万の町村の増加人口は全国増加のそれぞれ1割前後であるが、注目すべきは大正14～昭和5年においてこのクラスの町村は多くの県で増加人口も率も、ともに若干多くなつて昭和5年以後はしだいに減じていることである。

準戦時体制に入った昭和10～15年には10万以上の都市にも減少地域が現われ6大都市なども増加の度合が低減したとはいえ、一方に神奈川・山口・福岡などの新興都市である中小都市の増加率は高まつていつた。昭和10年基準となつているために、小都市地方都市にグループされている地域でもその後合併して新興都市を形成したり既成の大都市に合併された地域は、人口の膨脹がきわ

めて著しいものがある。

昭和15～22年は都市特に大中都市とその周辺地域との間の激しい人口交流と海外からの引揚による人口増加の時期を含み、農村地域の増加率が高かつた。特に、大都市を含む府県やその周辺の諸県と引揚者の定着の比較的多い九州地方などにそれが著しかつた。一方、この間には都市への人口の還流はすでに進んでいた時期を含んでいるにもかかわらず、大中都市では昭和15年当時の人口に及ばず減少のままの地域が多い。

昭和22～25年になると、前の期間とは全く反対に、大・中都市の増加傾向は特に人口集中地域において戦前の各期間よりも著しく高まつている。それでも大阪のように少くとも昭和25年までは昭和10年程度の人口を下廻る地域もみられる。その間にあつて大都市の周辺地域の小都市・地方都市のグループは戦前から戦時中さらに戦後へかけて一貫した増加を示し、大正9年当時の人口の数倍に達するものがある。これらは、人口集中地域においては大都市の人口の膨脹は戦前すでに飽和状態に達しその郊外地域での人口の増加が著しかつたことと、戦時中に疎開した者がそうした周辺地域に定住したり、地方から大都市への移住者がこうした衛星都市的地域の人口の増加をもたらしたことなどを反映しているものとみられる。なお北海道においては大中都市よりもむしろ人口1万から4万までの中小都市において戦前戦後を通じて増加の度が常に大であつたことを指摘しておこう。

このように人口の再生産結果たる自然増加と社会増加とを合わせた結果としての人口の増加分をみたところによると戦時中から戦後への混乱期を別とすれば、一般的には人口集中地域への人口の集積であり、しかも大都市ほど人口の吸引力の強大であることを物語つている。しかしその人口移動量をつかむには各期間の自然増加数を推計し同期間のnetの人口増加とを比較せねばならず容易ではない。

ただ、最近の人口移動量は昭和29年、同30年の住民登録による転出転入数によつて判明しているが、これをみても、またここで扱われていない昭和25～30年の人口の増加傾向をみても戦前からの傾向と同様に、6大都市を含む都府県と福岡などの転入超過量がきわめて大きいこと、人口集中地域における人口の集積が相かわらず大きいことは、首都圏整備をはじめ、国土総合開発との関連における人口の地域的再配分についても重要な課題を提示している。